

試験研究費の総額等に係る法人税額の特別控除に関する明細書

連 事 年	結 業 度	・	・	法人名							
御 注 意	試 験 研 究 費 の 総 額 に 係 る 税 額 控 除	試験研究費の額の合計額 (各連結法人の旧別表六の二(四)付表二「1」の合計)		1	円	前期繰越分に係る税額控除の判定基準となる試験研究費の額の計算					
		平均売上金額の合計額 (各連結法人の旧別表六の二(四)付表一「5」の合計)		2		当該連結事業年度の判定基準試験研究費の額の合計額 (各連結法人の旧別表六の二(四)付表一「12」の合計)		20	円		
		試験研究費割合 $\frac{(1)}{(2)}$		3		前 連 結 事 業 年 度 の 判 定 基 準 試 験 研 究 費 の 額 の 合 計 額	判定基準試験研究費の額の合計額 (前期の(20))		21		
		(3) ≥ 10% の場合		4	0.12		当該連結親法人事業年度の月数 前連結親法人事業年度の月数		22	円	
		(3) < 10% の場合 ((3) × 0.2 + 0.1) (小数点以下3位未満切捨て)		5			改定判定基準試験研究費の額の合計額 (21) × (22)		23	円	
		税 額 控 除 限 度 額 ((1) × (4)) 又は ((1) × (5))		6		連 結 親 法 人 事 業 年 度 の 判 定 基 準 試 験 研 究 費 の 額 の 合 計 額	判定基準試験研究費の額の合計額 〔各連結法人の前事業年度又は 他の前連結事業年度の月数調 整後の試験研究費の額の合計〕		24		
		調 整 前 連 結 税 額 (別表一の二(一)「2」、別表一の二(二)「7」又は別表一の二(三)「2」)		7			判定基準試験研究費の額の合計額 (前期の(20))		25	円	
		当 期 税 額 基 準 額 $(7) \times \frac{20}{100}$		8			改定判定基準試験研究費の額の合計額 (23) × (25)		26	円	
		当 期 分 の 特 別 控 除 額 ((6) と (8) のうち少ない金額)		9		翌 期 連 結 繰 越 税 額 控 除 限 度 超 過 額 の 計 算	連結事業年度区分 前期繰越額又は当期税額控除限度額		26	当期控除額	翌期繰越額 (26) - (27)
	(1)のうち特別共同試験研究費の額の合計額 (各連結法人の旧別表六の二(四)付表二「5」の合計)		10		平		・	・	円	円	/
	特別共同試験研究費に係る税額控除割合 $\frac{15}{100} - ((4) \text{ 又は } (5))$		11		平		・	・	円	円	/
	共同研究税額控除限度額 (10) × (11)		12	円	平		・	・	円	円	/
	当 期 税 額 基 準 額 $(7) \times \frac{20}{100}$		13		平		・	・	円	円	/
	当 期 税 額 基 準 額 残 額 (13) - (9)		14		平		・	・	円	円	/
	当 期 分 の 特 別 控 除 額 ((12) と (14) のうち少ない金額)		15		計		総額				
	差引当期税額基準額残額 (8) - (9) - (15)		16		当 期 分		総額	(6)	(9)		
	連結繰越税額控除限度超過額 ((20) の計 (総額 + 共同))		17				共同	(12)	(15)		
	同 上 の うち 当 期 控 除 額 ((16) と (17) のうち少ない金額) ((20) ≤ (23)、(24) 又は (25) の場合は 0)		18		合 計		総額	/	/	/	
	法 人 税 額 の 特 別 控 除 額 (9) + (15) + (18)		19				共同	/	/	/	

旧別表六の二(四)

平十八・四・一以後終了連結事業年度分

御注意

平成18年4月1日以後を開始する連結事業年度については、平成18年改正後の法人税法施行規則別表六の二(三)(別表六の二(三))を御使用ください。

旧別表六の二（四）の記載の仕方

1 この明細書は、連結法人が平成18年改正前の措置法第68条の9第2項、第3項又は第4項《試験研究費の総額等に係る法人税額の特別控除》の規定の適用を受ける場合に記載します。

なお、当期において法人税額がないためその後の連結事業年度に繰り越して税額控除の適用を受けようとする場合にも、この明細書を提出しなければなりませんので、御注意ください。

2 「税額控除限度額（(1)×(4)）又は（(1)×(5)）6」欄は、「5」欄の記載がない場合には「又は（(1)×(5)）」を消し、「5」欄の記載がある場合には「（(1)×(4)）又は」を消してください。

3 「特別共同試験研究費に係る税額控除割合 $\frac{15}{100}$ —（(4)又は(5)）11」には、「5」欄の記載がない場合には「0.03」と記載し、「5」欄の記載がある場合には「0.15—(5)欄の割合」を小数で記載します。

4 「 $\frac{\text{当該連結親法人事業年度の月数}}{\text{前連結親法人事業年度の月数}}$ 22」の記載に当たっては、月数は暦に従って計算し、1月に満たない端数は1月とします。

5 「翌期連結繰越税額控除限度超過額の計算」の「総額」欄には試験研究費の総額に係る法人税額の特別控除に係るものを記載し、「共同」欄には特別共同試験研究費に係る法人税額の特別控除に係るものを記載します。